

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月28日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
【会社名】	株式会社ニッセンホールディングス
【英訳名】	Nissen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市場 信行
【本店の所在の場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
【最寄りの連絡場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682 2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日	自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日
売上高 (百万円)	49,966	37,422	208,370
経常損失() (百万円)	1,367	2,520	7,725
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,693	2,416	8,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,996	2,713	7,361
純資産額 (百万円)	25,767	17,615	20,329
総資産額 (百万円)	99,761	95,024	106,788
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	27.11	37.84	133.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	18.5	19.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第45期第1四半期連結累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における経済環境は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格下落の影響や政府の景気対策などにより景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費における消費マインドの弱さや海外景気の下振れ影響などの懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの収益回復、シャディ関連事業・ファイナンス事業の改革、セブン&アイグループとのシナジー具現化に注力してまいりました。

当社グループは、セブン&アイグループ各社との協業及びセブン&アイグループ全体としてのオムニチャネル戦略の推進により新たな企業価値を創造するとともに、付加価値の高い商品・サービスの提供を通じて、グループ事業の成長と発展を図ってまいります。

当第1四半期における当社グループの連結業績は、コマース事業の主力となる株式会社ニッセンにおける減収減益の影響や、シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）の決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い11月・12月度が当第1四半期の対象外となった影響などにより、売上高は37,422百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失は2,799百万円（前年同期営業損失1,313百万円）、経常損失は2,520百万円（前年同期経常損失1,367百万円）、四半期純損失は2,416百万円（前年同期四半期純損失1,693百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。

（コマース事業）

コマース事業における売上高は36,170百万円（前年同期比25.4%減）、セグメント損失は2,645百万円（前年同期セグメント損失1,254百万円）となりました。

主力となる株式会社ニッセンにおきましては、付加価値の高い商品開発、インターネットシフトによるカタログ費用効率の改善、ワーキングママ・ファミリーをコアターゲットとした顧客戦略の推進、L~10Lまで揃うレディースアパレルブランド「smileland(スマイルランド)」の強化など、下期以降の業績回復に向けた事業構造改革を確実に進めております。売上高につきましては、前年までの稼働顧客数減少の影響及びカタログ発行部数の絞り込みなどにより、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、新規顧客獲得用カタログの部数削減や配布カタログのページ数圧縮などにより広告宣伝費及び販売促進費などを削減し、コスト構造改革を推進してまいりましたが、売上減による利益の減少に加え、在庫処分増加による原価率の上昇などにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社におきましては、オリジナルギフトカード「My Seleca」、「いつも」がうれしい「おくりもの」をコンセプトとしたPB商品などの新商品の投入を積極的に進めてまいりました。業績面につきましては、決算期を前年に3月31日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高いお歳暮商戦の最盛期である11月・12月度が当第1四半期の対象外となった影響などにより、売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の売上高は309百万円(前年同期比12.5%減)、セグメント利益は258百万円(前年同期比528.4%増)となりました。

株式会社ニッセンライフにつきましては、対面販売力や電話コンサルテーション力の改善により収益性向上を図ってまいりましたが、保険元売りの販促支援の減少などにより売上高及び営業利益は前年同期の実績を下回りました。

持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社につきましては、Tポイントが貯まる「マジカルクラブTカード」C B」を活用した新規顧客獲得やカード利用促進に加えて、前年と比較して貸倒関連費用の減少などにより、持分法による投資損益は前年同期の実績を上回りました。

(その他事業)

その他事業の売上高は949百万円(前年同期比17.3%減)、セグメント利益は1百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

株式会社オリエンタルダイヤモンド及び株式会社トレセンテにつきましては、決算期を前年に9月30日から12月31日に変更したことに伴い、収益性の高い年末商戦の12月度が当第1四半期の対象外となった影響などにより、売上高及びセグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比11,764百万円減少し、95,024百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加に対し、受取手形及び売掛金の減少や現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比9,050百万円減少し、77,408百万円となりました。これは主に短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少や未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比2,713百万円減少し、17,615百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社に対して会社支配に関する重大提案がなされた場合、これを受け入れるべきか否かの判断は最終的に株主の皆様委ねられるべきであると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

これまで当社は、「純粋持株会社の取締役会における独立社外取締役3名以上の確保」、「独立役員が委員長を務め、独立役員で過半数を構成するコーポレート・ガバナンス委員会及び指名・報酬委員会の設置」、「経営監督機能と業務執行機能の明確な分離を目的とした、資格要件を社外取締役とする取締役会議長の設置」等のコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。今後も継続的に経営基盤の強化に取り組むとともに、既存事業の構造改革、新規事業の創造、経営人材の育成と確保、財務基盤の強化を推進して成長性・収益性・安定性の向上を図り、中長期的な企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

いわゆる買収防衛策は導入しておりませんが、上記の取り組みを進めつつ、今後の法制度や裁判例等の動向及び社会的な動向をふまえ、慎重に検討を進めてまいります。

上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記の取り組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同利益を向上させるための方策であり、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

これらの取り組みに基づき、安定かつ継続的に企業価値を向上させるとともに、中長期的な収益力強化を目指して鋭意努力し、株主の皆様の共同の利益の向上を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,669,432	66,669,432	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	66,669,432	66,669,432		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月21日～ 平成27年3月20日		66,669,432		11,873		11,915

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,798,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,828,000	638,280	
単元未満株式	普通株式 43,032		
発行済株式総数	66,669,432		
総株主の議決権		638,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセンホールディングス	京都市南区西九条院町26番地	2,798,400		2,798,400	4.20
計		2,798,400		2,798,400	4.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513	3,330
受取手形及び売掛金	1 21,633	13,222
たな卸資産	22,485	23,277
前払費用	7,027	6,139
未収入金	3 8,991	3 7,319
その他	3,890	2,918
貸倒引当金	587	450
流動資産合計	67,955	55,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,825	12,691
その他(純額)	11,294	11,496
有形固定資産合計	24,120	24,187
無形固定資産		
のれん	610	586
その他	7,079	7,213
無形固定資産合計	7,689	7,799
投資その他の資産		
投資有価証券	4,618	4,977
その他	3,100	2,880
貸倒引当金	695	579
投資その他の資産合計	7,023	7,279
固定資産合計	38,833	39,266
資産合計	106,788	95,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,091	26,730
短期借入金	4 15,900	4 19,185
未払金	9,929	7,659
未払法人税等	399	41
返品調整引当金	175	129
返品破損引当金	23	17
販売促進引当金	240	97
事業整理損失引当金	51	51
その他	7,925	7,393
流動負債合計	69,737	61,307
固定負債		
長期借入金	8,048	7,805
リース債務	5,288	4,962
退職給付に係る負債	1,881	1,895
資産除去債務	306	297
その他	1,196	1,141
固定負債合計	16,721	16,101
負債合計	86,459	77,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,873	11,873
資本剰余金	11,895	11,895
利益剰余金	4,400	6,817
自己株式	923	923
株主資本合計	18,445	16,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	408
繰延ヘッジ損益	1,659	1,276
退職給付に係る調整累計額	95	97
その他の包括利益累計額合計	1,884	1,587
純資産合計	20,329	17,615
負債純資産合計	106,788	95,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
売上高	49,966	37,422
売上原価	31,884	23,342
売上総利益	18,081	14,079
返品調整引当金繰入額	149	129
返品調整引当金戻入額	166	175
差引売上総利益	18,098	14,125
販売費及び一般管理費	19,412	16,925
営業損失()	1,313	2,799
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取手数料	11	7
持分法による投資利益	-	233
雑収入	62	110
営業外収益合計	75	352
営業外費用		
支払利息	69	62
持分法による投資損失	17	-
雑損失	42	11
営業外費用合計	129	73
経常損失()	1,367	2,520
特別利益		
固定資産売却益	10	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	25
特別損失合計	1	25
税金等調整前四半期純損失()	1,358	2,546
法人税、住民税及び事業税	538	42
法人税等調整額	202	171
法人税等合計	335	129
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,693	2,416
四半期純損失()	1,693	2,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,693	2,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	88
繰延ヘッジ損益	371	383
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	302	297
四半期包括利益	1,996	2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	2,713
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社が株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となったことを契機とし、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失は58百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ59百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
受取手形	102百万円	-百万円

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
	17百万円	14百万円

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,464百万円	2,205百万円
信用補充目的の留保金額	336百万円	507百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社nピューティサイエンス及び株式会社オリエンタルダイヤモンド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月20日)
当座貸越極度額総額	30,250百万円	30,250百万円
借入実行残高	12,000百万円	15,300百万円
差引額	18,250百万円	14,950百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
広告宣伝費	4,848百万円	3,875百万円
運賃及び荷造費	3,730百万円	2,957百万円
給料	3,107百万円	2,911百万円
販売促進費	1,852百万円	1,671百万円
支払手数料	1,456百万円	1,189百万円
貸倒引当金繰入額	204百万円	72百万円
退職給付費用	84百万円	76百万円
販売促進引当金繰入額	68百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
減価償却費	909百万円	911百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年1月29日付で、株式会社セブン&アイ・ネットメディアから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が655百万円、資本準備金が655百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が11,873百万円、資本剰余金が11,895百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,466	353	1,146	49,966		49,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25		1	27	27	
計	48,491	353	1,148	49,993	27	49,966
セグメント利益又は損失 ()	1,254	41	28	1,185	182	1,367

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,164	309	948	37,422		37,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		1	7	7	
計	36,170	309	949	37,429	7	37,422
セグメント利益又は損失 ()	2,645	258	1	2,386	134	2,520

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「コマース事業」のセグメント損失が44百万円減少し、「ファイナンス事業」のセグメント利益が0百万円、「その他事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月21日 至平成26年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年3月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	27円11銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,693	2,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,693	2,416
普通株式の期中平均株式数(株)	62,486,787	63,870,895

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月27日

株式会社ニッセンホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島久木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセンホールディングスの平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年12月21日から平成27年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセンホールディングス及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。